

令和 8 年度当初予算案

主要事項説明資料  
(令和 7 年度 2 月補正含む)

商工労働観光部

# 主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	中小企業金融支援費	中小企業総合支援課
2	新しい商店街づくり総合支援事業費	中小企業総合支援課
3	金融・経営一体型支援体制強化事業費	中小企業総合支援課
4	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	中小企業総合支援課
5	子育て環境日本一推進戦略事業費	国際課 総合政策室 こども・子育て総合支援室 家庭・青少年支援課 地域福祉推進課 中小企業総合支援課 労働政策室 雇用推進課 農村振興課 住宅整備課 学校教育課 社会教育課
6	地域商業活性化・物価高騰対策事業費	中小企業総合支援課
7	生産性向上・人手不足対策事業費	文教課 地域福祉推進課 中小企業総合支援課
8	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費	産業振興課
9	Z E T - v a l l e y 推進事業費	産業振興課
10	太秦メディアパーク共創拡大事業費	産業振興課
11	「産学公の森」推進事業費	産業振興課
12	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	産業振興課
13	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	産業振興課 経済交流課 文化学術研究都市推進課
14	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費	産業振興課 経済交流課
15	京都次世代半導体産業推進事業費	産業振興課

# 主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
16	宇宙市場開拓・連携拡大事業費	産業振興課
17	伝統産業産地振興拠点創出事業費	染織・工芸課
18	伝統産業産地再構築事業費	染織・工芸課
19	伝統産業事業継続支援事業費	染織・工芸課
20	京都産業立地促進事業費	産業立地課
21	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	経済交流課 港湾企画課
22	「K y o t o J a p a n」海外戦略プロジェクト費	経済交流課
23	就労・奨学金返済一体型支援事業費	労働政策室
24	学生就職・定着応援事業費	労働政策室 雇用推進課
25	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費	労働政策室 雇用推進課
26	京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費	労働政策室
27	非正規雇用者安定就業促進事業費	雇用推進課
28	障害者雇用促進・活躍応援事業費	雇用推進課 人材育成課
29	京都ジョブパーク推進費	国際課 雇用推進課
30	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費	雇用推進課 人材育成課
31	京都産業創造リカレッジプロジェクト事業費	人材育成課
32	京都・かぐや姫観光推進事業費	地域政策室 観光室
33	インバウンド対策事業費	観光室
34	「食の京都」推進事業費	観光室 流通・ブランド戦略課
35	文化観光推進事業費	観光室
36	ミニアウトドア等誘致促進事業費	観光室
37	京都府観光連盟DMO推進事業費	観光室

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予算額	117,060,000千円 (うち2月補正：60,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
					60,000 117,000,000
					—
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣旨</b>            厳しい経営環境にある中小企業者等を資金面で支援するため、京都府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者等の経営の安定・強化を図る。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 中小企業者等の経営の安定・強化のための金融支援 117,000,000千円  <b>&lt;府・京都市協調&gt;</b>            中小企業融資制度を実施するために必要な資金を府内金融機関に預託し、中小企業者への円滑な金融支援を実施</p>				
	融資名	あんしん借換資金	あんしん借換資金 (セーフティネット枠)		
	利率	年1.8%	新規：年1.2% 借換：年1.8%		
	限度額	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円		
	融資期間	10年以内 (据置2年以内)	10年以内 (据置2年以内)		
	<p>(2) 「あんしん借換資金」の信用保証料の負担軽減【新規】 60,000千円            「金融・経営一体型支援体制強化事業」による支援を受け、「あんしん借換資金」を利用する場合の中小企業者の信用保証料負担を軽減</p>				
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係	課・担当電話番号	075-414-4826		

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	新しい商店街づくり総合支援事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）						
予算額	36,046千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		6,000	—	—	30,046						
		<p><b>1 趣旨</b>            商店街の多機能化、多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進めることで、商店街が地域コミュニティの核となり、地域と一体的に発展していくことを支援する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 地域課題解決コミュニティ活性化事業【一部新規】 20,200千円            商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して地域課題を解決するための取組を支援するとともに、事業者が商店街の空き店舗等を活用して行う取組を新たに支援</p> <p><b>事業内容</b></p> <p>（目的）            商店街等が地域の課題を解決するための取組</p> <p>（対象）            子育て応援タイプ            子育て支援の拠点となる機能整備</p> <p>（方法等）            商店街内の空き店舗等を活用した創業や出店</p> <p>（補助率） 2／3 3／4</p> <p>（補助上限） 1,000千円</p>									
		<p><b>＜事業者向け＞【新規】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>商店街内の空き店舗等を活用した創業や出店</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1／2</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商店街に関わる人材育成交流促進事業 15,846千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の魅力を再認識するための研究会やデジタル化を促進させるための講習会など、商店街の課題解決のために必要な取組を支援</li> <li>・商店街に関わる人材の交流を促進させ、多様な人材によるネットワークを強化するため、商店街創生フォーラムやネットワークサロンなどを開催</li> </ul>				対象	商店街内の空き店舗等を活用した創業や出店	補助率	1／2	補助上限	1,400千円
対象	商店街内の空き店舗等を活用した創業や出店										
補助率	1／2										
補助上限	1,400千円										
担当課・担当名	中小企業総合支援課 商業支援係	課・担当電話番号	075-342-0303								

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	金融・経営一体型支援体制強化事業費			新規・ 継続の別	継続																							
予算額	540,000千円 (2月補正: 540,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源																						
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p><b>1 趣旨</b> 金融機関、経営支援団体が一体となって構築した府内地域毎の支援体制を強化し、中小企業等の事業継続を支援する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>（1）金融・経営一体型支援ネットワーク</b> 260,000千円 厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援を実施するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員の配置に加え、高度化する経営課題に対応する経営支援コーディネーターの配置等により、経営相談体制を強化</p> <p><b>（2）中小企業持続経営支援補助金</b> 280,000千円 金融と経営の一体型支援を推進する中小企業応援隊の支援ツールとして、中小企業の経営安定と成長をサポートする「ステップアップ枠」、ビジネスモデル転換等を支援する「チャレンジ枠」、他企業のモデルとなる横展開可能な先駆的取組を支援する「特別経営支援枠」により、個々の企業の状況に応じたきめ細かい支援を実施</p>																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">ステップアップ枠</th> <th colspan="2">チャレンジ枠</th> <th>特別経営支援枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>小規模企業者等</td> <td>中小企業者</td> <td>小規模企業者等</td> <td>中小企業者</td> <td>中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> <td>1/2</td> <td>2/3</td> <td>1/2</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> <td>60万円</td> <td>80万円</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	ステップアップ枠		チャレンジ枠		特別経営支援枠	対象者	小規模企業者等	中小企業者	小規模企業者等	中小企業者	中小企業者等	補助率	2/3	1/2	2/3	1/2	2/3	補助上限	20万円	30万円	60万円	80万円
区分	ステップアップ枠		チャレンジ枠		特別経営支援枠																							
対象者	小規模企業者等	中小企業者	小規模企業者等	中小企業者	中小企業者等																							
補助率	2/3	1/2	2/3	1/2	2/3																							
補助上限	20万円	30万円	60万円	80万円	100万円																							
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係			課・担当電話番号		075-366-4357																						

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	新規・継続の別	継続				
予算額	99,450千円	国庫	起債	その他	一般財源		
		68,870	—	—	30,580		
		<p><b>1 趣旨</b></p> <p>業界・サプライチェーンを支える企業の後継者不足、人材確保難による休廃業や業績悪化企業の増加に対応するため、事業承継に対する意識醸成からマッチングまでの全段階での伴走支援、副業・兼業人材のマッチングなど事業継続に向けた支援を実施する。</p>					
		<p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 中小企業事業継続・承継支援強化事業 98,240千円 ①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、府内中小企業の事業継続・承継支援を実施 (専門家による個別相談、企業の課題抽出・助言、普及啓発・利用促進セミナー開催 等)</li> <li>・各業界団体と連携し、廃業情報の把握や廃業意向企業の事業引継ぎ対策の総合支援を実施</li> <li>・民間支援機関との連携による後継希望者向け登録サイトへの登録促進など、人材の掘り起こしを強化</li> <li>・M&amp;Aによる事業承継を促進するため、円滑な事業引継ぎに必要な経費を補助</li> <li>・副業・兼業人材の活用を促進するため、企業が副業・兼業人材を受け入れる際に必要な経費を補助</li> </ul> <p>(2) 事業承継特別保証事業 1,210千円 ②</p> <p>事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする信用保証制度を活用した融資制度において、専門家による支援・確認を受けた場合の保証料を軽減し、最大でゼロに引き下げ</p>					
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係	課・担当電話番号	<p>①075-366-4357 ②075-414-4826</p>				

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	41,672,581千円 (うち2月補正 974,000千円)	国庫 6,040,308	起債 309,000	その他 968,366	一般財源 34,354,907
1 趣 旨					京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化させる。
2 主な事業内容					
事業内容 目的 対象 方法等	(1) 子育てが楽しい風土づくり				
	【詳細：1-(1)ページ】				
	▶ 「子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト」の実施				
	▶ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開				
	▶ 「ジェンダーギャップ0（ゼロ）プロジェクト」の実施				
	(2) 子どもと育つ地域・まちづくり				
	【詳細：1-(2)ページ】				
	▶ 「子育てにやさしいまちづくり推進計画」事業の推進				
	▶ 「子どもの城づくりプロジェクト」の実施				
	▶ 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」の実施				
	(3) 若者の希望が叶う環境づくり				
	【詳細：1-(3)ページ】				
	▶ 「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクトの実施				
	▶ 「婚活応援プロジェクト」の実施				
	▶ 「プレコンセプションケアプロジェクト」の実施				
	(4) 全ての子どもの幸せづくり				
	【詳細：1-(4)ページ】				
	▶ 「京都高校生まなび環境サポート制度」の推進				
	▶ 「子どもの健康を守るプロジェクト」の実施				
	▶ 「困難を抱える子育て家庭を支える環境づくり」の推進				
	(5) 重点戦略と併せて着実に推進する政策群				
	<主な事業>				
	▶ 子どものための教育・保育給付費 (14,790,336千円)				
	▶ 保育や地域の子育て支援充実事業費 (3,296,507千円)				
	▶ 遠方妊娠交通費助成事業費 (2,000千円)				
担当課 ・ 担当名	▶ 保育所等活動継続支援事業費 (300,000千円)				
	▶ 5歳児健康診査支援事業費 (1,000千円)				
担当課 ・ 担当名	(総括) 総合政策室 子育て社会推進係	課・担当	075-414-4348		
担当課 ・ 担当名	電話番号				

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

知事直轄組織・総合政策環境部・健康福祉部・商工労働観光部・農林水産部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (2)子どもと育つ地域・まちづくり			新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予算額	398,924千円 (うち2月補正 25,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
	207,137		-	1,450	190,337
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣旨</b> 全ての子どもが主体的に、地域の人や商店街等の地域コミュニティと交流しながら成長でき、全ての子育て世代が孤立せずあたたかく包み込まれるような地域・まちをつくる。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 子育てにやさしいまちづくり推進交付金 <b>104,500千円</b> 「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村が (Ⓐ) エリア内で策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」をハード・ソフト一体で支援</p> <p>(2) きょうとこどもの城づくり事業費 <b>237,009千円</b> (うち2月補正25,000千円) ひとり親家庭など様々な課題を抱える子どもをはじめとする全ての子どもを受け入れる「こどもの城」への支援や「きょうとフードセンター」を中心とした寄付食材及び人材のマッチング実施に加え、市町村が行う居場所事業への支援を新たに実施</p> <p>(3) 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」 <b>24,400千円</b></p> <p>▶ 新しい商店街づくり総合支援事業費 商店街等が自らまたは多様な主体等と連携して、子ども連での来街を促進する取組を支援するとともに、商店街に関わる人材の育成・交流を促進</p> <p>▶ 子育てにやさしい商店街づくり事業費 子どもたちが集まりやすい環境整備を進めるとともに、商店街の子育て支援の取組を共有し、意見交換するフォーラム等の実施により、優良事例の府内商店街への横展開を推進</p> <p>(4) 多文化共生推進事業費 <b>31,565千円</b> 外国人住民に対する子育て支援などの生活情報の提供・相談を行う窓口の運営や、「地域における日本語教育推進プラン(第2次)」に基づく地域日本語教育の総合的な取組により多文化共生を推進</p> <p>(5) その他 ▶ ふるさと・棚田支援事業費 <b>1,450千円</b> (Ⓕ)</p>				
担当課 ・ 担当名	Ⓐ 総合政策室 Ⓑ 家庭・青少年支援課 Ⓒ 地域福祉推進課 Ⓓ 中小企業総合支援課 Ⓔ 国際課 Ⓕ 農村振興課 Ⓖ 学校教育課 Ⓗ 社会教育課	子育て社会推進係 ひとり親・ヤングケアラー支援係 生活困窮・自殺対策推進係 商業支援係 国際化推進係 移住・定住促進係 指導第2係 企画振興係	課・担当 電話番号	075-414-4348 075-414-4584 075-414-4621 075-342-0303 075-414-4311 075-414-5038 075-414-5840 075-414-5883	

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

健康福祉部・商工労働観光部・建設交通部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3) 若者の希望が叶う環境づくり	新規・ 継続の別	継続（一部新規）		
予算額	553,368千円	国庫 272,795	起債 20,000	その他 3,000	一般財源 257,573
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p><b>1 趣旨</b> 結婚や子どもを持つことを希望する人に対して、その希望の実現に向けた取組や支援を行うとともに、若者の雇用の安定や所得の向上を図り、安心して結婚や出産を選択できるような環境をつくる。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクト 271,644千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 非正規雇用者安定就業促進事業費 不本意ながら非正規雇用で働く若年者等の安定就業を促進するため、企業 (F) ニーズの高い業界への就業・専門スキル習得を支援する一貫支援プログラムを実施するとともに、労働分野全体の総合的な相談窓口を運営</li> <li>▶ 中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</span> 中小企業の人手不足対策として、求人開拓・企業のニーズ調査のための企業訪問、マッチング機会の提供に加え、働きやすい職場づくりや従業員定着支援セミナー等を実施</li> <li>▶ 学生就職・定着応援事業費 学生等の府内就職・定着を図るため、学生生活の早い時期から「働くこと」や「京都企業」への理解を促すとともに、職場体験やリクルートフェア等を実施</li> </ul> <p>(2) きょうと婚活応援強化事業費 16,200千円 企業等と連携した婚活支援を推進するため、取組企業の拡大や企業間マッチングを強化するとともに、体験型婚活イベントの充実やAI活用により出会いの場を提供</p> <p>(3) 子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費 16,000千円 低廉な家賃で提供できる府営住宅において、子どもを産み・育てやすい居住空間を備える住戸の設計を実施</p> <p>(4) その他 249,524千円</p> <p>&lt;主な事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 子育てにやさしい職場づくり事業費 (15,000千円) (D)</li> <li>▶ 多様な働き方・テレワーク推進事業費 (17,408千円) (D)</li> <li>▶ 京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 (177,880千円) (C)</li> <li>▶ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業費 (23,000千円) (A)</li> <li>▶ プレコンセプションケアプロジェクト推進事業費 (2,400千円) (B)</li> </ul>				
担当課 ・ 担当名	<p>Ⓐ こども・子育て総合支援室 子育て環境推進係 Ⓑ " 母子保健係 Ⓒ 労働政策室 リカレント教育推進係 Ⓓ " 人材確保推進係 Ⓔ 雇用推進課 雇用推進係 Ⓕ " 安定雇用・障害者雇用推進係 Ⓖ 住宅整備課 整備係</p>	<p>課・担当</p> <p>電話番号</p>	<p>075-414-4602 075-414-4727 075-414-5550 075-682-8925 075-692-3232 075-682-8918 075-414-5363</p>		

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

## 商工労働観光部

事業名	地域商業活性化・物価高騰対策事業費			新規・ 継続の別	継続							
予算額	220,000千円 (2月補正: 220,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源							
	220,000 220,000		—	—	—							
<p><b>1 趣旨</b>            商店街への来街促進や売上回復を図るとともに、物価高騰により影響を受ける府民の生活を支えるため、商店街等が行う消費喚起の取組や安心・安全に買い物ができる環境の整備を支援する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 地域消費活性化事業</p>												
<b>事業内容</b> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">           目的 対象 方法等         </div> <div style="flex: 3; border: 1px solid black; padding: 5px;">           対象事業            プレミアム付き商品券の発行に係る経費            ・商品券のプレミアム分            ・事務費（印刷代、広告料等）              対象者            商店街振興組合、商工会、商工会議所等              補助率            2/3              補助上限            10,000千円         </div> </div>												
<p>(2) 商店街買い物環境整備事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象事業</td> <td>安心・安全に買い物ができる環境整備に係る経費            ①防犯灯やAED等の設置・改修等            ②防犯カメラの設置・改修等</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>商店街振興組合、商工会、商工会議所等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>①1/3以内 ②1/2以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>2,000千円（下限 200千円）</td> </tr> </table>					対象事業	安心・安全に買い物ができる環境整備に係る経費 ①防犯灯やAED等の設置・改修等 ②防犯カメラの設置・改修等	対象者	商店街振興組合、商工会、商工会議所等	補助率	①1/3以内 ②1/2以内	補助上限	2,000千円（下限 200千円）
対象事業	安心・安全に買い物ができる環境整備に係る経費 ①防犯灯やAED等の設置・改修等 ②防犯カメラの設置・改修等											
対象者	商店街振興組合、商工会、商工会議所等											
補助率	①1/3以内 ②1/2以内											
補助上限	2,000千円（下限 200千円）											
当課・担当名	中小企業総合支援課	商業支援係	課・担当電話番号	075-342-0303								

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

文化生活部  
健康福祉部  
商工労働観光部

事業名	生産性向上・人手不足対策事業費			新規・ 継続の別	継続									
予算額	800,000千円 (2月補正：800,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源									
					—									
					—									
事業内容 （目的） 対象 方法等	<p><b>1 趣旨</b></p> <p>中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、業種・業界の垣根を越えて3S・5Sをはじめとした持続的な生産性向上に資する取組を学び・実践する仕組みを構築し、ソフトとハードを組み合わせた一体的な支援を実施する。</p>													
	<p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>（1）生産性向上に向けた勉強会等の取組への支援 22,000千円</b></p> <table border="1"> <tr> <td>対象</td><td>・中小企業が属する各種組合、企業グループ【①】 ・社会福祉関係団体等【②、③】</td></tr> <tr> <td>支援内容</td><td>・生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り込むための勉強会・ワークショップ等の実施に要する経費 ・社会福祉施設等の生産性向上の取組を総合的に支援する相談窓口の運営</td></tr> </table> <p><b>（2）生産性向上に資する設備導入等への支援 778,000千円</b></p> <table border="1"> <tr> <td>対象</td><td>（1）の生産性向上に向けた勉強会等に参加した ・組合、グループ、これらに属する中小企業【①】 ・高齢、障害者施設等（京都市内を除く）【②】 ・保育所、幼稚園等【②、③】</td></tr> <tr> <td>支援内容</td><td>生産性向上に資する設備導入や人材育成等に要する経費</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>3／4（補助上限：2,000千円）</td></tr> </table>					対象	・中小企業が属する各種組合、企業グループ【①】 ・社会福祉関係団体等【②、③】	支援内容	・生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り込むための勉強会・ワークショップ等の実施に要する経費 ・社会福祉施設等の生産性向上の取組を総合的に支援する相談窓口の運営	対象	（1）の生産性向上に向けた勉強会等に参加した ・組合、グループ、これらに属する中小企業【①】 ・高齢、障害者施設等（京都市内を除く）【②】 ・保育所、幼稚園等【②、③】	支援内容	生産性向上に資する設備導入や人材育成等に要する経費	補助率
対象	・中小企業が属する各種組合、企業グループ【①】 ・社会福祉関係団体等【②、③】													
支援内容	・生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り込むための勉強会・ワークショップ等の実施に要する経費 ・社会福祉施設等の生産性向上の取組を総合的に支援する相談窓口の運営													
対象	（1）の生産性向上に向けた勉強会等に参加した ・組合、グループ、これらに属する中小企業【①】 ・高齢、障害者施設等（京都市内を除く）【②】 ・保育所、幼稚園等【②、③】													
支援内容	生産性向上に資する設備導入や人材育成等に要する経費													
補助率	3／4（補助上限：2,000千円）													
担当課・担当名	① 中小企業総合支援課 金融・経営支援係 ② 地域福祉推進課 福祉人材・法人指導係 ③ 文教課 幼稚園・専修学校係	課・担当電話番号	075-366-4357 075-414-4561 075-414-4518											

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費	新規・ 継続の別		継続	
		国庫	起債	その他	一般財源
予算額	26,000千円	13,000	—	6,000	7,000
	<p><b>1 趣旨</b></p> <p>令和5年にオープンした「アート&amp;テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）」における、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業の創造を目指す国内外の産学公との交流やオープンイノベーションを促進するとともに、次世代を担う人材育成を推進する。</p>				
事業内容 （ 目的 対象 方法等 ）	<p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) グローバル拠点化の推進による海外の企業・大学と ATVK 参画企業を含む国内の産学公との交流を促進</p>				
	<p>(2) ATVK 参画企業のイノベーション創出支援及び多様な主体との連携によるオープンイノベーションを促進</p>				
	<p>(3) ATVK を起点とした、アートとテクノロジーの融合による新事業のモデル事例創出に向け、実証事業等を実施 ・子ども向け製品等の実証・体験イベント「子ども探究博」の開催 ・国際スタートアップ・カンファレンス「IVS」等と連動したビジネスマッチング企画の実施</p>				
担当課・担当名	産業振興課 スタートアップ支援係	課・担当電話番号	075-414-4852		

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事 業 名	Z E T - v a l l e y 推進事業費	新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予 算 額	17, 000千円	国 庫 8, 500	起 債 —
<b>1 趣 旨</b>			
国内外のスタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進する。			
<b>2 事業内容</b>			
事 業 内 容 （目的） （対象） （方法等）	（1）国際カンファレンス「ZET-summit」の開催	8, 700 千円	
	国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催		
	（2）連続講座「ZET-campus」の開催【新規】	3, 500 千円	
地域住民や地元企業、若年層など多様な主体が集まり、最新の脱炭素テクノロジーを学び、実際に体験する「ZET-campus」を開催し、日常生活への脱炭素技術の普及を促進			
（3）「ZET-BASE KYOTO」を活用したイベントの開催等			4, 800 千円
インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営し、「ZET-valley」の効果的な発信やスタートアップ交流イベント等を実施			
担当課・担当名	産業振興課 イノベーション推進係	課・担当電話番号	075-414-4849

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	太秦メディアパーク共創拡大事業費			新規・ 継続の別	継続	
予算額	11,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		2,500	—	—	8,500	
事業内容		<p><b>1 趣旨</b>            アニメ・ゲームなどのコンテンツを生み出し続けてきた京都・太秦に、コンテンツ関連企業に加えて、メタバース、WEB3.0などのDX・ICT関連企業の集積を図り、教育・ものづくり・医療・観光など様々な分野において世界をリードする次世代産業を創造する国際的なオープンイノベーション拠点を形成する。</p>				
（目的） （対象） （方法等）		<p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 京都市との連携プロジェクトの推進 4,000千円            「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向けのBtoBサイドイベントを実施</p> <p>(2) 「太秦NINJA PITCH」の開催 2,000千円            「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催</p> <p>(3) 時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 2,000千円            無形文化財登録に向けた専門調査を実施し、時代劇制作に係る技術の継承計画を策定</p> <p>(4) 大学との共創プロジェクトの推進 3,000千円            コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトの創出</p>				
担当課・担当名	産業振興課 地域産業戦略係	課・担当電話番号	075-414-4852			

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「产学公の森」推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	408,203千円	国庫	起債	その他	一般財源
	(うち2月補正：400,000千円)	400,000	—	—	8,203
<p>1 趣旨</p> <p>人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、新たな成長産業を創生する。</p>					
<p>2 事業内容</p> <p>(1) 「产学公の森」推進事業 400,000千円</p> <p>产学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 8,203千円</p> <p>京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p>					
担当課・担当名	産業振興課 イノベーション推進係	課・担当電話番号	075-414-4849		

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）					
予算額	300,000千円 (2月補正：300,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源					
					300,000					
					—					
					—					
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p><b>1 趣旨</b></p> <p>府内中小企業が直面する担い手不足や社会経済状況の著しい変化等の課題に対応するため、自社の経営資源を活かした高付加価値化による経営基盤の強化に向けた取組を、調査分析から体制構築、実践まで一貫支援を行う。</p>									
	<p><b>2 事業内容</b></p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>中小企業</th> <th>中小企業グループ【新規】 ※成長分野に限る</th> </tr> </thead> </table>					対象者	中小企業	中小企業グループ【新規】 ※成長分野に限る		
対象者	中小企業	中小企業グループ【新規】 ※成長分野に限る								
<p>対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 調査分析：データ分析や課題調査等、事業計画段階に必要な取組</li> <li>② 体制構築：高付加価値化のための研究・投資</li> <li>③ 実践：構築した新体制による本格実践</li> </ul>										
<p>補助上限</p> <table border="1"> <tr> <td>① 100万円以内</td> <td>① 200万円以内</td> </tr> <tr> <td>②1,000万円以内</td> <td>②2,000万円以内</td> </tr> <tr> <td>③3,000万円以内</td> <td>③6,000万円以内</td> </tr> </table>					① 100万円以内	① 200万円以内	②1,000万円以内	②2,000万円以内	③3,000万円以内	③6,000万円以内
① 100万円以内	① 200万円以内									
②1,000万円以内	②2,000万円以内									
③3,000万円以内	③6,000万円以内									
<p>補助率</p> <p>1／2以内（設備等経費15%以内）</p>										
担当課・担当名	産業振興課	中小企業育成係	課・担当電話番号	075-414-5103						

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事 業 名	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	100,899千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		14,500	—	22,000	64,399
事 業 内 容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方 法 等 〕	<p><b>1 趣 旨</b> スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施し、世界に伍するスタートアップの輩出を目指す。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) スタートアップ創出支援 57,139千円 (担当課：①②③④) 大学発、外国人など多様なスタートアップ企業の創出を図る。 ・起業を創出するプログラム、アントレプレナー教育等の実施 ・外国人のスタートアップ支援窓口の運営 ・社会課題解決の取組への助成 等</p> <p>(2) 世界に伍するスタートアップ支援 7,514千円 (担当課：②) スタートアップ企業の成長発展等を支援し、世界に伍するスタートアップ企業の輩出を図る。 ・大型資金調達ピッチ会の開催 等</p> <p>(3) スタートアップ・エコシステム推進体制整備 36,246千円 (担当課：②) (一社)京都知恵産業創造の森をハブに、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、大阪・ひょうご神戸コンソーシアムと連携し、スタートアップ・エコシステムの形成を促進</p>				
担当課・担当名	① 産 業 振 興 課 イノベーション推進係 ② リ スタートアップ支援係 ③ 経 濟 交 流 課 海外ビジネス支援係 ④ 文化学術研究都市推進課 計 画 推 進 係	課・担当電話番号	075-414-4849 075-414-4852 075-414-4840 075-414-5194		

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費	新規・ 継続の別	継続(一部新規)			
予算額	88,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		44,000	—	5,000	39,000	
		<p><b>1 趣旨</b></p> <p>オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外展開の環境整備に加え、ディープテック領域の起業を促進するインキュベーション機能と新技術の社会実装環境の強化により、グローバル・スタートアップ・エコシステムの構築を加速する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) ディープテック領域に特化したエコシステムの機能強化 21,000千円② 海外インキュベーターの誘致や新技術の社会実装を加速させるための検討会議の開催</p> <p>(2) グローバル・スタートアップイベント開催事業【一部新規】 36,000千円①② ・国内最大規模の国際スタートアップ・カンファレンス「IVS」を開催 ・国際カンファレンス等でのトッププロモーションを実施（新規）</p> <p>(3) 大型資金獲得等支援事業【一部新規】 23,000千円② 欧州最大のオープンイノベーションイベント等への出展により、スタートアップの大型資金調達や海外展開を促進</p> <p>(4) 外国人起業家の誘致促進 8,000千円③ 外国人起業家の生活・ビジネスを支援するクロスボーダーコンシェルジュの設置</p>				
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕						
担当課・担当名	①産業振興課 イノベーション推進係 ②〃 スタートアップ支援係 ③経済交流課 海外ビジネス支援係	課・担当電話番号	075-414-4849 075-414-4852 075-414-4840			

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都次世代半導体産業推進事業費	新規・ 継続の別	継続		
予算額	15,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	15,000
事業内容 （目的） （対象） （方法等）		<p><b>1 趣旨</b> 府市連携で半導体産業を振興するため、产学研連携により、国内外からの企業・人材の集積など、半導体エコシステムの構築に向けた取組を推進する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 半導体産業の成長支援 5,000千円 最先端技術や研究、ビジネス情報等の交換の場「サロン」や研究会を通じた产学研の連携プロジェクトの推進</p> <p>(2) 京都企業のビジネス機会拡大、国内外へのプレゼンス強化 10,000千円 半導体関連のフォーラムや展示会において、ビジネスマッチングの機会創出を図るとともに、京都の半導体関連企業の強みを国内外に発信</p>			
担当課・担当名	産業振興課 中小企業育成係	課・担当電話番号	075-414-5103		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	宇宙市場開拓・連携拡大事業費	新規・ 継続の別	継続(一部新規)						
予算額	2,000千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		—	—	—	2,000				
1 趣旨		産学公連携により、丹後地域の機械金属業の技術力・対応力が活かせる宇宙関連産業への参入を促進する。							
2 事業内容									
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>（1）宇宙関連事業の受注獲得に向けた伴走支援【新規】 1,000千円</p> <p>丹後地域の機械金属企業による宇宙関連事業の受注獲得に向け、宇宙特有の技術や市場ニーズに精通した専門家による伴走支援を実施</p>								
	<p>（2）宇宙産業参入に向けたパートナーシップの拡大 1,000千円</p> <p>宇宙関連産業の参入を目指す丹後地域の機械金属企業と宇宙関連の研究者・企業・団体等とのパートナーシップを拡大し、宇宙産業参入に向けた協力体制を強化</p>								
担当課・担当名	産業振興課 地域産業戦略係	課・担当電話番号	075-414-4852						

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業産地振興拠点創出事業費	新規・ 継続の別	継続
予算額	78,000千円	国庫 39,000	起債 —
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨</b> 海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、世界から注目されるテキスタイル産地の形成や新事業の創出を促進する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 海外企業との継続的なビジネス展開に向けた支援 10,000千円 これまでに構築した海外パートナー企業との関係を活かして、自立したビジネスへと発展させるための支援を実施</p> <p>(2) 海外マーケットへの展開支援 20,000千円 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催</p> <p>(3) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 25,000千円 伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的にサポート</p> <p>(4) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 23,000千円 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援</p>		
担当課・担当名	染織・工芸課 染織係	課・担当 電話番号	075-414-4856

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業産地再構築事業費			新規・ 継続の別	継続		
予算額	22,195千円	国庫	起債	その他	一般財源		
		—	—	—	22,195		
		<p><b>1 趣旨</b></p> <p>長年の課題であった産地の構造改革を推進するため、令和3年度に設置した「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム」を核として、西陣織・京友禅・丹後織物の3産地が連携し、新たなマーケット開拓と、産地を支える生産体制の再構築を図る。</p>					
<p>事業内容</p> <p>目的 対象 方法等</p>		<p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>(1) 新たなマーケット開拓</b></p> <p>①建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援</p> <p>②高級ファッショントマート参入支援 海外展示会に出展し、世界の高級ファッショントマートへの参入を支援</p> <p><b>(2) 産地の生産体制の再構築</b></p> <p>丹後・西陣の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進</p>					
担当課・担当名	染織・工芸課 産地再構築推進係		課・担当 電話番号		075-414-4856		

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業事業継続支援事業費			新規・継続の別	継続																		
予算額	190,000千円 (2月補正: 190,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源																		
	190,000	—	—	—	—																		
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨</b></p> <p>原材料及びエネルギー価格高騰等の影響により厳しい経営状況にある伝統産業の産地組合及び事業者等に対し、生産工程の集約化・内製化等のために行う生産設備の導入や和装需要喚起のための取組を支援するとともに、エネルギー価格の負担軽減を実施する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>(1) 生産工程の集約化・内製化等の支援</b></p>																						
	対象者	京もの指定工芸品の産地組合及び伝統産業事業者																					
	対象経費	①生産工程の集約化・内製化等のために行う生産設備の新增設・改修に係る経費 ②存続危惧工程（※）に係る生産設備の新增設・改修に係る経費 （※）需要減少により存続が危惧される次の工程 • 蒸水洗工程 • 織物精練工程 • 金銀糸製造工程																					
	補助率	2/3以内																					
	補助上限	①5,000千円 ②10,000千円																					
	<p><b>(2) 和装の需要喚起支援</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製造支援</th> <th>流通支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td><td colspan="2">府内の着物卸売事業者</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>丹後の白生地を活用した着物の製造</td><td>貸衣装、レンタル着物店等に対する着物や帯の販売</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>3/4</td><td>1/2</td></tr> <tr> <td>補助上限 (1着あたり)</td><td>20千円</td><td>200千円</td></tr> </tbody> </table>					製造支援	流通支援	対象者	府内の着物卸売事業者		対象経費	丹後の白生地を活用した着物の製造	貸衣装、レンタル着物店等に対する着物や帯の販売	補助率	3/4	1/2	補助上限 (1着あたり)	20千円	200千円				
	製造支援	流通支援																					
対象者	府内の着物卸売事業者																						
対象経費	丹後の白生地を活用した着物の製造	貸衣装、レンタル着物店等に対する着物や帯の販売																					
補助率	3/4	1/2																					
補助上限 (1着あたり)	20千円	200千円																					
<p><b>(3) エネルギー価格の負担軽減</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>対象者</td><td colspan="4">存続危惧工程のうち、電力・ガス・重油等のエネルギーを大量に使用する以下の工程を行う伝統産業の産地組合 • 蒸水洗工程 • 織物精練工程</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td colspan="4">生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費</td></tr> <tr> <td>支援額</td><td colspan="4">令和3年同月の燃料費から10%以上高騰した月の燃料費のうち、高騰分の全額</td></tr> <tr> <td>補助上限</td><td colspan="4">各月上限3,000千円</td></tr> </tbody> </table>				対象者	存続危惧工程のうち、電力・ガス・重油等のエネルギーを大量に使用する以下の工程を行う伝統産業の産地組合 • 蒸水洗工程 • 織物精練工程				対象経費	生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費				支援額	令和3年同月の燃料費から10%以上高騰した月の燃料費のうち、高騰分の全額				補助上限	各月上限3,000千円			
対象者	存続危惧工程のうち、電力・ガス・重油等のエネルギーを大量に使用する以下の工程を行う伝統産業の産地組合 • 蒸水洗工程 • 織物精練工程																						
対象経費	生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費																						
支援額	令和3年同月の燃料費から10%以上高騰した月の燃料費のうち、高騰分の全額																						
補助上限	各月上限3,000千円																						
担当課・担当名	染織・工芸課 染織係	課・担当	電話番号	075-414-4856																			

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																																															
予算額	1,410,895千円	国庫	起債	その他	一般財源																																															
		—	1,400,000	—	10,895																																															
		<p><b>1 趣旨</b></p> <p>「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。</p>																																																		
<p>事業内容</p> <p>（目的） （対象） （方法等）</p>		<p><b>2 事業内容</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>対象事業</td><td colspan="5">企業等の事業（非営利法人等にあっては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費</td></tr> <tr> <td>設備補助</td><td colspan="5">           投下固定資産額等×10%（※1）            【限度額：0.5～3億円】（※1）            働きやすい職場環境整備に係る設備取得費×50%            【限度額：300万円】         </td></tr> <tr> <td>雇用補助</td><td colspan="5">新規府内常用雇用者数×単価 (単価：障害者50万円、正規雇用者40万円、その他10万円)（※1）</td></tr> <tr> <td rowspan="3">補助要件</td><td></td><td>工場</td><td colspan="3">本社・研究所（※2）</td></tr> <tr> <td>用地面積</td><td>3,000m<sup>2</sup>以上</td><td colspan="3">1,000m<sup>2</sup>以上</td></tr> <tr> <td>投下固定資産額等</td><td>3億円以上</td><td colspan="3" rowspan="4">1億円以上</td></tr> <tr> <td colspan="2">府内常用雇用者数</td><td colspan="4" rowspan="2">5人以上</td></tr> <tr> <td>対象業種</td><td colspan="5">製造業、情報関連産業、自然科学研究所等</td></tr> </tbody> </table>					対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあっては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費					設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～3億円】（※1） 働きやすい職場環境整備に係る設備取得費×50% 【限度額：300万円】					雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 (単価：障害者50万円、正規雇用者40万円、その他10万円)（※1）					補助要件		工場	本社・研究所（※2）			用地面積	3,000m <sup>2</sup> 以上	1,000m <sup>2</sup> 以上			投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上			府内常用雇用者数		5人以上				対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等				
対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあっては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費																																																			
設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～3億円】（※1） 働きやすい職場環境整備に係る設備取得費×50% 【限度額：300万円】																																																			
雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 (単価：障害者50万円、正規雇用者40万円、その他10万円)（※1）																																																			
補助要件		工場	本社・研究所（※2）																																																	
	用地面積	3,000m <sup>2</sup> 以上	1,000m <sup>2</sup> 以上																																																	
	投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上																																																	
府内常用雇用者数		5人以上																																																		
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等																																																			
(※1) 地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額等により補助率、限度額及び単価が変動 (※2) 本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと																																																				
担当課・担当名	産業立地課 産業立地係	課・担当電話番号		075-414-4848																																																

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部  
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	新規・ 継続の別	継続		
予算額	1, 292, 943千円 (うち港湾事業特別会計 1,200,000千円)	国庫 6,500	起債 1,200,000	その他 10,810	一般財源 75,633
事業内容	<p><b>1 趣旨</b> 京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充やそれに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) コンテナ 20,000TEU 実現事業 43,500千円① 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の 20,000TEU の確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 国際クルーズ誘致事業 16,505千円①② ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供</p> <p>(3) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 1,360千円① ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールルを実施</p> <p>(4) 貿易振興対策事業 31,578千円① 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り、京都舞鶴港を振興</p> <p>(5) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 【再掲】 1,200,000千円② ・舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備を推進 ・第2ふ頭における多目的クレーンを更新</p>				
担当課・担当名	①経済交流課 港湾経済係 ②港湾企画課 調整係	課・担当電話番号	075-414-4844 0773-75-0192		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	新規・ 継続の別	継続
予算額	46,030千円	国庫 4,000	起債 —
1 趣旨			その他 —
ジェトロ海外事務所や京都俱楽部等による海外ネットワークを確立し、京都海外ビジネスセンターを拠点に、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進する。			一般財源 42,030
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	2 事業内容		
	（1）京都俱楽部連携事業		
	世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進		
	（2）海外物産展等開催事業		
	海外高級百貨店等と連携し、京都物産展やPOP-UP SHOPの展開等を行うとともに、海外の国際展示会（食品・工芸品・消費財・機械等）に京都ブースを出展		
	（3）バイヤー招へい事業		
	世界各国のインポーター・小売店等のバイヤーとの商談会を実施		
（4）越境EC推進事業			800千円
世界各国の消費者向けに、食品・伝統工芸品のEC販売を促進			30,621千円
（5）中国サポートデスク運営事業			500千円
販路開拓支援窓口の設置、外資誘致活動の実施			1,200千円
（6）ジェトロ京都運営事業			10,909千円
ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金			
担当課・担当名	経済交流課 海外ビジネス支援係	課・担当電話番号	075-414-4840

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	48,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
事業内容	<p><b>1 趣旨</b> 中小企業等の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業等を支援する。</p> <p><b>2 事業内容</b> 従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
（目的） （対象） （方法等）	補助対象	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等			
	支援対象者	<p>上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者</p> <p>①正社員であること ②企業就職後 6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内事業所に勤務していること</p>			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業負担額の1/2以内</li> <li>(年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内)</li> <li>・就職後1～3年目 上限9万円／人・年</li> <li>4～6年目 上限6万円／人・年</li> </ul>			
担当課・担当名	労働政策室 人材確保推進係	課・担当電話番号		075-682-8925	

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	学生就職・定着応援事業費			新規・ 継続の別	継続	
予算額	89,670千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		43,888	—	—	45,782	
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>就職支援協定締結大学と連携し、学生生活の早い時期から「働くこと」や「京都企業」への理解を促進するため、子育てにやさしい職場づくり実践企業での職場体験やリクルートフェアの開催等により、学生の京都企業への就職と職場定着を支援</p>						
<p><b>2 事業内容</b></p> <p>（1）学生生活の早い時期からの「京都企業」への理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てにやさしい職場づくり実践企業における中長期・有給の職場体験（就職トライアル）を促進</li> <li>・理系学生の京都産業や企業への理解を深める交流座談会や職場体験を推進</li> <li>・大規模インターンフェア「就活準備フェア」や大学との連携による京都産業学セミナー等を開催</li> <li>・学生参加型でのイベント広報の企画など、若者を呼び込む仕掛けづくりを実施</li> </ul> <p>（2）就活期の学生と京都企業とのマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」や大学との連携によるリクルートフェア等を開催</li> </ul>						
担当課・担当名	(1) 雇用推進課 雇用推進係 (2) 労働政策室 人材確保推進係		課・担当電話番号		075-692-3232 075-682-8925	

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

### 商工労働観光部

事業名	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予算額	110,790千円	国庫	起債	その他	一般財源
		16,353	—	—	94,437
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p><b>1 楽 旨</b> 人手不足が深刻化するなか、府内中小企業の人材確保支援として、企業訪問を通じた企業ニーズの把握やマッチング機会の提供に加え、採用力の向上に繋げることを目的としたセミナー等を実施する。</p> <p><b>2 事業内容</b> 「京都企業人材確保センター」による府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進</p> <p>(1) <b>企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓</b> ④ 府内企業を人材確保・定着支援員等が訪問し、企業のニーズ把握、補助金等支援メニューの案内や働きやすい職場づくりに向けた伴走支援を実施</p> <p>(2) <b>求職者と企業のマッチング促進</b> ④ 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進</p> <p>(3) <b>企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援</b> ④ 企業の採用力を高める「人材確保塾」を開催し、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進</p> <p>(4) <b>高齢者人材の確保に向けた支援</b> ④ 高齢者人材活用研修や求職中の高齢者とのマッチングイベント等を開催</p> <p>(5) <b>北部地域人材確保プロジェクト【新規】</b> ④ 人手不足が特に顕著である府北部地域の企業を対象に、副業人材の活用などの持続可能な人材確保策を推進するためのセミナーを開催</p>				
担当課・担当名	④労働政策室 人材確保推進係 ④雇用推進課 北部ジョブパーク係	課・担当電話番号	075-682-8925 0773-22-3857		

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

### 商工労働観光部

事業名	京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費	新規・ 継続の別	継続			
予算額	177,880千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		128,940	—	—	48,940	
<b>事業内容</b> （目的） （対象） （方法等）	<b>1 趣旨</b> <p>「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成する。</p> <b>2 事業内容</b> <p><b>(1) クリエイティブセンターの運営</b></p> <p>① 企業・従業員に対する相談・支援            センター利用者に対する学び直しのアドバイスや再就職相談等を実施するとともに、企業の人材育成等に関するアドバイスや受講の斡旋、研修の受入先開拓等を実施</p> <p>② 社会人向けリカレント教育の実施            大学等との連携により、京都産業を牽引する人材や地域課題解決の担い手を育成する実践的なリカレント教育を実施するとともに、AI機能を導入したオンライン学習プラットフォームを整備し、自発的な学び直しの機会を提供</p> <p>③ マッチング支援            転職・再就職から起業、地域貢献まで、新たな環境での活躍を目指す方に対し、マッチング支援を実施</p> <p><b>(2) 産官学労連携によるリカレント教育の推進</b></p> <p>① 京都府リカレント教育推進機構の運営            大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、オール京都体制で府内のリカレント教育を推進</p> <p>② 産官学労連携によるプログラムの実施            企業と大学等を繋ぐ「リカレントコーディネーター」の配置等により、リカレント教育推進機構参画団体が実施するリカレントプログラムを支援</p>					
担当課・担当名	労働政策室 リカレント教育推進係	課・担当電話番号	075-414-5550			

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

### 商工労働観光部

事業名	非正規雇用者安定就業促進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	71,184千円	国庫	起債	その他	一般財源
		49,471	—	—	21,713
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣旨</b> 就職氷河期世代や若年層の非正規雇用者等の安定就業を促進するため、企業ニーズの高い業界への就業・専門スキル習得を支援する就業・育成一貫支援プログラムを実施するとともに、労働分野全体の相談窓口である「京都お仕事相談窓口」において、求職者の状況に応じた最適な支援を案内する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) <b>就業・育成一貫支援プログラム</b> 専門人材を求める企業と求職者をマッチングの上、就職してから専門訓練を受講する支援プログラムの実施</p> <p>(2) <b>「京都お仕事相談窓口」の運営及びチャット相談</b> 労働分野全体の総合インテーク（※）が可能な窓口である「京都お仕事相談窓口」を京都テルサ及び京都経済センターで運営するとともに、チャット相談により時間や場所に制限されない相談体制で求職者の状況に応じた支援を実施</p> <p>(3) <b>市町村アウトリーチ支援事業</b> 市町村庁舎等窓口における京都ジョブパークのキャリアカウンセラーによる職業相談や、来所が困難な方に向けたWEBカウンセリングを活用した遠隔相談の実施</p> <p>(※) インテーク（基本情報確認、利用ガイダンス等）とカウンセリング（相談・助言）を同時に実施すること</p>				
担当課・担当名	雇用推進課 安定雇用・障害者雇用推進係	課・担当電話番号	075-682-8918		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用促進・活躍応援事業費	新規・ 継続の別	継続		
予算額	228,584千円	国庫	起債	その他	一般財源
		101,692	—	—	126,892
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p><b>1 趣旨</b> 障害者の就労と企業の人材確保・定着に向け、地域就労支援機関等との連携により、障害者と京都企業双方の適性に合った就労支援を実施する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>（1）障害者雇用定着環境整備事業</b> 108,000千円</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 ① 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスの実施、「企業内サポートセンター」の育成等により、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 ① 府内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>③障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 ① 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>④就労を希望する障害者と企業の適正に合った就労支援事業 ① 京都ジョブパークが障害者支援を行う地域就労支援機関と京都企業のパイプ役となり、府内全域で適性に合った就労を促進</p> <p><b>（2）障害者就業支援事業</b> 120,584千円</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 ① 相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じてきめ細かく支援</p> <p>②障害のある大学生のオープン就労の促進 ① 障害のある大学生がオープン就労を選択できる環境を整備するため、モデル企業育成塾や個別座談会を実施</p> <p>③府立高等技術専門校における障害者訓練 ② 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p>				
	④雇用推進課 安定雇用・障害者雇用推進係 ⑤人材育成課 職業訓練推進係		課・担当電話番号		075-682-8918 075-414-5101

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）

商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費	新規・ 継続の別		継続		
		国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	176,831千円	65,422	—	1,090	110,319	
		<p><b>1 趣 旨</b></p> <p>京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、就職氷河期世代の方、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p>				
		<p><b>2 京都ジョブパークの概要</b></p> <p><b>(1) 設置コーナー</b></p> <p>&lt;求職者支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就業サポートセンター</li> <li>○学生就職センター、京の留学生支援センター（※）</li> <li>○はあとふるコーナー</li> <li>○マザーズジョブカフェ</li> <li>○農林水産業コーナー</li> <li>○福祉人材コーナー</li> <li>○就労準備支援コーナー</li> <li>○U I J 相談窓口</li> <li>○ハローワークコーナー</li> </ul> <p>&lt;企業支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都障害者雇用企業サポートセンター</li> </ul> <p><b>(2) 設置場所</b></p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区）</p> <p>北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>				
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	国際課（※）国際化推進係 雇用推進課 安定雇用・障害者雇用推進係	課・担当電話番号	075-414-4311 075-682-8918			

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費	新規・ 継続の別	継続			
予算額	135,763千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		86,858	—	—	48,905	
事業内容 （目的） （対象） （方法等）		<p><b>1 趣旨</b> 就職氷河期世代の方が希望に応じた就業ができるよう、きめ細やかな就業支援を実施する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 「つながる・学ぶ・働く」総合支援加速化事業 27,372千円 ②</p> <p>○「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：Lコネクト）」において、就労相談の他、受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施</p> <p>(2) 若者等就職・定着総合応援事業 37,207千円 ②</p> <p>○研修からOJTを経て就職に繋げる一貫したプログラムを実施 ○基礎的な講習や実習を通じて就労促進・定着に取り組むNPOの活動を支援</p> <p>(3) 非正規雇用者安定就業促進事業 71,184千円 ①</p> <p>○就職氷河期世代や若年層の非正規雇用者等の安定就業を促進するため、企業ニーズの高い業界への就業・専門スキル習得を支援する就業・育成一貫支援プログラムを実施するとともに、就労に関する総合的な相談窓口である「京都お仕事相談窓口」の運営を通じて、求職者の状況に応じた最適な支援を案内</p>				
担当課・担当名	①雇用推進課 安定雇用・障害者雇用推進係 ②人材育成課 企画・技能振興係	課・担当電話番号	075-682-8918 075-414-4872			

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業創造リカレッジプロジェクト事業費	新規・ 継続の別	継続				
予算額	250,000千円	国庫	起債	その他	一般財源		
		200,000	—	—	50,000		
		<p><b>1 趣 旨</b></p> <p>労働集約型産業から知的創造型産業への構造転換を進めるため、「大学の知」を活用した新たな雇用・労働政策を展開することで、企業の自律的な成長と質の高い安定的な雇用を創出する。</p>					
		<p><b>2 事業内容</b></p> <p>次代の京都産業を支えるため、経済団体や大学等と連携し、企業・事業主向け支援、求職者・労働者向け支援、就職促進支援の三位一体となった人材確保・育成・定着を支援</p> <p>(1) 企業・事業主向け支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と大学等を繋ぐ「リカレントコーディネーター」の配置&lt;再掲&gt;</li> <li>・次代の京都産業を支える人材による交流会の実施</li> </ul> <p>(2) 求職者、労働者向け支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI機能を導入したオンライン学習プラットフォームの整備に伴う自発的な学び直しの機会の提供&lt;再掲&gt;</li> <li>・大学等と連携した高度・専門人材育成プログラムの開発</li> </ul> <p>(3) 就職促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と求職者を繋ぐ企業説明会等の実施</li> <li>・ヒアリング等のフォローアップによる定着支援の実施</li> </ul>					
事業内容 〔目的 対象 方法等〕							
担当課・担当名	人材育成課 企画・技能振興係	課・担当電話番号	075-414-4872				

# 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

商工労働観光部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費	新規・ 継続の別		継続	
		国庫	起債	その他	一般財源
予算額	19,701千円	1,900	—	—	17,801
		<p><b>1 楽 旨</b></p> <p>世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p>			
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業 ①</p> <p>「竹の里・乙訓」地域の魅力発信等により、乙訓地域への誘客促進や賑わいを創出</p>				
	<p>(2) 京都・かぐや姫観光事業 ②</p> <p>「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、「とておきの京都」と連携し、地域の賑わい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p>				
担当課・担当名	地域政策室 南 部 係 ① 観 光 室 地域観光振興係 ②	課・担当電話番号		075-414-4382 075-414-4877	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	61,801千円	国庫	起債	その他	一般財源
		－	－	－	61,801
<p><b>1 趣旨</b> インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業 ② 個人旅行者等をターゲットとして、ホームページによる府域への広域周遊に関する情報発信等を実施</p> <p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進事業 ② 欧米豪の観光客をターゲットとして、旅マエでの情報発信や、京都市内の宿泊施設へのセールス活動等を実施</p> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業 ① 海外からの教育旅行の誘致に向け、地域資源や民泊を活用した交流プラン等を造成</p> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業 ② (公財) 京都文化交流コンベンションビューローが行う国内外の各種会議、展示会等、コンベンションの誘致及び受入体制の整備等を支援</p>					
担当課・担当名	① 観光室 地域観光振興係 ② " 広域観光推進係	課・担当電話番号	075-414-4877 075-414-4859		

# 令和8年度当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部  
農林水産部

事業名	「食の京都」推進事業費	新規・ 継続の別	継続						
予算額	28,000千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		14,000	—	—	14,000				
1 趣旨									
府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図る。									
2 事業内容									
事業内容 （目的 対象 方法等）	（1）周遊観光促進に向けた観光コンテンツの充実								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食をキーワードとした周遊モデルコースの造成やプレスツアの実施 ①</li> <li>・「食の京都 TABLE」の施設整備と、物流ネットワーク整備の推進 ②</li> </ul>								
（2）周遊観光促進に向けた情報発信、販路拡大の取組強化									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食らし旅」HP やメディア等との連携ネットワークによる情報発信の実施 ①</li> <li>・府市協調で、京都市中央卸売市場第一市場内の「食の京都」情報発信拠点において物販イベントを開催 ②</li> </ul>									
担当課・係名	① 観光室 地域観光振興係 ② 流通・ブランド戦略課 ブランド戦略係 京もの販路開拓係	電話番号	075-414-4877 075-414-4941 075-414-4941						

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	文化観光推進事業費	新規・ 継続の別		継続	
		国庫	起債	その他	一般財源
予算額	4,800千円	2,400	—	—	2,400
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>文化庁移転を契機に、これまで取り組んできた文化財を活用した観光誘客をさらに発展させ、京都ならではの本物の文化を体験できる文化観光を推進する。</p>					
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>（1）文化観光連携ネットワークの運営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>府内各地の有形・無形の文化財、文化資源を活用した文化観光を推進するため、文化財所有者や、旅行会社等の観光関連事業者、メディア、DMO等が連携する文化観光連携ネットワークを運営</li> </ul> <p><b>（2）文化資源を活用した観光誘客等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、各エリアの文化資源等の文化観光に係る情報を発信</li> </ul>				
	<p>担当課・担当名</p> <p>観光室 地域観光振興係</p> <p>課・担当電話番号</p> <p>075-414-4877</p>				

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	ミニMICE等誘致促進事業費			新規・ 継続の別	継続	
予算額	5,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		—	—	—	5,000	
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE（ミニMICE）を京都府域へ誘致する。</p>						
<p><b>2 事業内容</b></p> <p>事業内容            （目的）            （対象）            （方法等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミニMICEのユニークベニュー（※）等を紹介するツールを活用し、京都文化交流コンベンションビューローやDMO等と連携し、ミニMICEを積極的に誘致</li> <li>府域で開催されるミニMICEや京都市で開催されるMICEの分科会・エクスカーションに要する経費の一部を支援</li> </ul> <p>※ユニークベニュー：歴史的建造物、文化施設や公的空間等で会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を創出できる会場</p>						
担当課・担当名	観光室 広域観光推進係	課・担当電話番号	075-414-4859			

## 令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

### 商工労働観光部

事業名	京都府観光連盟DMO推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	104,865千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	104,865
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p><b>1 趣旨</b> 都道府県DMOとして、多様な関係者と協働し、京都の観光地域づくりを広域的な視点から推進する公益社団法人京都府観光連盟におけるデータ収集・分析による効果的なプロモーションや、京都観光を支える受入基盤強化の取組を推進する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) <b>観光統計調査・データ分析</b> ①② 観光施策推進の基礎となる統計調査を実施するとともに、効果的なプロモーションを行うために観光客のニーズ等の分析を実施</p> <p>(2) <b>メディア連携プロモーション</b> ① 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信</p> <p>(3) <b>京都・かぐや姫観光事業（再掲）</b> ② 「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域の賑わい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(4) <b>海外プロモーション（再掲）</b> ③ アジアや欧米豪等をターゲットに、府域への広域周遊に関する情報発信等を実施</p> <p>(5) <b>観光戦略会議の開催</b> ① 戦略的な観光施策の振興に向けて、外部有識者等を交えた会議を開催</p>				
	① 観光室	観光企画係		075-414-4854	
	② ノ	地域観光振興係	課・担当電話番号	075-414-4877	
	③ ノ	広域観光推進係		075-414-4859	